地域自然資産法

ナショナル・トラストのさらなる推進に向けて

日本のナショナル・トラストは、1994年に設立の日本森林公団の森策を核として、自然資産の保護と再生を目的に設立されました。自然環境を守るため、市民と市民活動が活発に行われていますが、地域の自然資産の管理と活用が重要であるとされています。そのため、地域自然資産の保護と再生を目的に設立されたのがナショナル・トラストです。

入域料とトラスト活動に関する法律が制定されました

背景と目的

自然環境の保護や持続可能な利用の推進に向けて、現在、国や地方公共団体により様々な取組が進められていますが、その実現には、人間と自然環境との調和を求める人々の受け皿として、トラスト団体や行政が重要な役割を果たしています。

今後、本法律により、多様な関係者の合意形成と連携が図られ、多くの国民の支持のもと、ナショナル・トラスト等民間資金を活用した取組が、さらに推進していきことを期待します。

法律の成立となれい

2014年6月、地域自然資産区域における自然環境の保護及び持続可能な利用の推進に関する法律（通称「地域自然資産法」）が議員立法によって制定されました（2015年4月より施行）。入域料の徴収や自然環境トラスト活動について、その趣旨や仕組みが法律に定められたのは初めてです。

この法律により、都道府県又は市町村は、地域にとって重要な自然環境があるか、地域所有者、関係団体、地域住民、関係事業者、関係行政機関などの関係者等の関与に基づいて、地域自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する計画（地域計画）を策定することになります。都道府県又は市町村は、その計画に基づいて、入域料等に関する「地域自然環境保全等事業」、「地域自然環境トラスト活動等事業」を行うことになります。

このような状況下で、都道府県又は市町村が中心となり多様な関係者と合意形成を図ることで、地域自然環境の保護及び持続可能な利用の推進を図ることを目指していきます。
Q. 「地域計画の作成から実施まで」は、法律を活用して地域計画の作成から実施までの流れを説明しています。

Q. 「地域計画の作成から実施まで」は、法律を活用して地域計画の作成から実施までの流れを説明しています。

Q. 「地域計画の作成から実施まで」は、法律を活用して地域計画の作成から実施までの流れを説明しています。